

心理専門職による研究活動を基盤とした 臨床的・社会的活動の展開に関する探索的検討

The exploratory study of research-based professional activities
by clinical psychologist

新井 雅

跡見学園女子大学

Masaru Arai

Atomi University

要 約

臨床実践への関心が強い心理専門職において、研究への意識や関与を高めつつ、研究活動を基盤とした多様な臨床的・社会的活動へとつなげる試みを探求することは重要である。本研究では、①研究知見の生成に関わる研究活動、②様々な研究知見に対して開かれた態度を持ちながらエビデンスに基づく臨床実践を行うこと、③心の健康に寄与する心理学的な知識や研究知見を広く社会に普及させていく活動について、日本の心理専門職や大学院生、大学教員がどのような考えや認識を有しているのかを探索的に調査し、心理専門職による研究活動を基盤とした専門活動の発展と、その教育訓練やサポート体制について検討することを目的とした。臨床心理士指定大学院の大学院生43名、臨床心理士養成に携わる大学教員17名、臨床活動に携わる心理専門職57名、計117名を対象とした Web 調査の結果、①～③に関わる活動の重要性と共に、大学院生や心理専門職が有する認識や実際的な活動の展開を阻害または促進する可能性のある多様な要因が見出された。また、いずれの活動においても学部・大学院から大学院修了後にかけての適切な教育訓練・研修と共に、これらの活動を支える環境・体制、ネットワークづくりが不可欠であることが示された。最後に、心理専門職による研究活動と臨床的・社会的活動のつながりを発展させるために必要な取り組みと共に、本研究の限界と今後の課題について考察した。

【Key Words】心理専門職，科学者-実践家モデル，研究活動，エビデンスに基づく心理学的実践，心理学的知見の社会的普及

I 問題と目的

心理学は実証的な研究活動が重視される学問体系であり、心理援助に携わる心理専門職も、臨床技能に加えて研究法を学び実践することは重要な活動の1つとされる。

しかし、日本の心理専門職には、臨床実践と研究活動の双方を大切に活動する者は決して多いとは言い難い。日本の心理専門職養成の在り方にも類似の傾向はみられ、例えば、心理専門職の国家資格「公認心理師」カリキュラムにおいて、データに基づく実

証的な思考や手続きの実際を身につけることのできる卒業論文・卒業研究が含まれていない点や、心理学研究・研究者養成の体制の衰退を招く危険性が指摘されている(日本学術会議, 2017)。このような現状を考慮すると、臨床技能を高め実践することに関心の強い日本の心理専門職全体として、研究活動をその専門性の1つとしてどのように位置づけ、日々の活動に取り入れていくことができるのかを改めて再考することは重要な課題と考えられる。

英米等の諸外国における心理専門職の教育訓練モデルとして中心的な役割を果たしているのが科学者-実践家モデル(scientist-practitioner model)である。この科学者-実践家モデルに基づくと、心理専門職には、研究を通して新たな知見を生成すると共に、科学的な思考・態度に基づいて研究知見を臨床実践に応用することが求められる(Kahn & Schlosser, 2014)。実際に、エビデンスに基づく実践(evidence-based practice: 以下, EBP)の観点から(APA Presidential Task Force on Evidence-Based Practice, 2006)、心理専門職には、実証研究や科学者としての態度を重視しつつ、クライアントの特徴、文化、嗜好を考慮しながら、最良の研究知見と臨床的専門性を統合することが求められている。さらに、科学と実践の統合のためは、研究知見の伝達や普及に関わる活動も重要とされ(Bell & Hausman, 2014)、学術論文や学会発表等による伝統的な公表だけでなく、一般の人々向けにわかりやすく科学的な知識や知見の情報提供を行ったり、他の援助専門職に心理学的な知識を伝達する取り組みが求められている(Kaslow, 2015)。公認心

理師法においても、「心の健康に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供を行うこと」が心理専門職の業務の1つと提示されており、人々の心の健康に寄与できる情報や教育の提供と社会的な普及は、これからの心理専門職が積極的に関与すべき重要な活動であると考えられる。

以上を踏まえると、①研究活動を通して研究知見の生成を行い、②臨床場面で多様な研究知見を活用しつつエビデンスに基づく実践を行うこと、③広く社会に向けて心理学的な知識や研究知見を適切に普及させていくことが、心理専門職に求められる研究活動を基盤とした多様な臨床的・社会的活動と捉えることができる(新井, 印刷中)。

実際に、諸外国では①～③に関わる研究が行われている。①に関しては、心理専門職を目指す大学院生の研究に関わる興味・関心(research interest)、自己効力感(research self-efficacy: 研究計画を立てデータ収集・分析を行い、結果をまとめる自信)を高め、研究成果(research productivity: 研究発表や研究論文などの数)へと結びつける教育・指導環境(research training environment: 以下, RTE)に関する研究が行われてきた(e.g., Gelso, 1979; Kahn & Schlosser, 2014)。主に博士課程の大学院生を対象とした各種の調査研究から(Gelso et al., 2013)、指導教員自身が前向きな態度で研究活動に携わり、大学院生の研究に適切な評価と賞賛が与えられること、過剰な重荷とならない指導を受け、教員等との良好な関係性のもとで知的好奇心が喚起される研究指導環境などが重要とされている。

また、②に関連する動向として、諸外国

では、現場の心理専門職がEBPを巡ってどのような認識・態度を有しているかを調査しつつ、心理専門職のEBPに関わる知識・技能を育成する教育訓練について積極的に議論されている。例えば、Lilienfeld et al.,(2013)は、各種の研究(e.g., Pagoto et al., 2007)を概観しながら、心理専門職がEBPへの肯定的な態度をある程度有している一方、EBPを学び実践することを妨げる要因があることを指摘している(例：EBPへの誤解や、集団を対象とし厳密に統制された研究知見を臨床現場の個人に適用する際に生じる抵抗感、EBPを学び実践することを阻む時間的、経済的、組織的な問題)。その上でEBPの教育訓練では、科学的根拠に基づかないがゆえに過ちが生じてきた医学や精神医学の歴史的経緯や、心理専門職が陥りやすい誤った認識を紹介しつつ正確なエビデンスを伝えること、認知的なバイアスへの学びと気づきを促すこと、エビデンスのある心理療法の実施手続きを単純に学ぶだけでなく、それらのエビデンスを吟味・評価できる知識と技能を身につける必要性が指摘されている(Lilienfeld et al., 2013)。

さらに、③に関わる活動について、Kaslow(2015)によると、心理学的知識や知見を普及する対象には、教育や医療・保健、産業、経済等の専門家、政策立案者、一般の人々(心理治療の対象となっている患者やクライアント、小学生～大学生も含む)等があげられる。伝達・普及する方法や媒体も多様で、学術雑誌、書籍、新聞、雑誌、テレビやラジオ、電子メディア(例：Webサイト、TED、Facebook、Twitter、Instagram、YouTube)、地域コミュニティ

での教育活動やアウトリーチ活動などがある。心理学的な知識や研究知見の社会的普及は、人々の心の問題の予防や円滑な社会生活の促進、社会政策に向けての提言、心理学の意義や役割を社会に正しく伝えるために重要となる。よって、具体的な普及方法の考案と共に、これらの活動に取り組む際の心理専門職の不安や抵抗感にも目を向けながら、適切な知識・技能・態度を育成する教育訓練の検討が必要とされている(Kaslow, 2015)。

以上、諸外国では①～③に関わる心理専門職の活動の発展に向けて様々な検討が進められている。しかし日本では、現場の心理専門職や心理専門職を目指す大学院生等がこれらの活動について実際にどのような認識・態度を有しているのか明らかになっていない。日本における実態調査や関連要因の検討を積み重ね、心理専門職による研究活動を基盤とした多様な専門的活動を促すための方略や体制、教育訓練について積極的に議論する必要がある(新井, 印刷中)。

そこで本研究では、日本の心理専門職や大学院生を対象に①～③の活動に対する考えや認識を多面的に調査し、心理専門職による研究活動を基盤とした臨床的・社会的活動と、その教育訓練、サポート体制等の在り方について探索的に検討することを目的とする。

II 方法

1. 調査対象者

臨床心理士指定大学院の修士・博士前期課程の大学院2年生43名(男性8名、女性35名、平均年齢26.56($SD=7.05$)), 臨床心理士資格を有し、臨床心理士養成に携わる

大学教員17名(男性13名, 女性4名, 平均年齢46.53($SD=10.54$)), 上記以外で臨床活動に携っている臨床心理士資格取得・取得見込みの心理専門職57名(男性9名, 女性48名, 平均年齢32.28($SD=9.21$)), 計117名(男性30名, 女性87名)を対象とした。主な臨床領域に関して, 大学院生では医療・保健領域(14名, 32.6%), 心理専門職では医療・保健領域(20名, 35.1%), 教育領域(17名, 29.8%)が多く, 理論的志向性では, 大学院生は行動療法・認知行動療法(17名, 39.5%), 心理専門職は統合・折衷派(25名, 43.9%)や行動療法・認知行動療法(18名, 31.6%)を志向する者が多かった。心理専門職の臨床経験年数は5年未満の者が38名(66.7%)と最も多く, 大学教員では, 心理学に関わる卒業論文指導経験を有する者が14名(82.35%), 修士論文指導経験を有する者が13名(76.47%)であった。

2. 調査内容

性別, 年齢, 臨床領域や理論的志向性のほか, 諸外国の研究(e.g., Aarons, 2004; Gelso et al., 2013; Kaslow, 2015)を参考に, 選択式・自由記述式の質問項目を作成した。

1) 研究活動に関わる経験や認識に関する質問項目

大学院生と心理専門職には, 修士論文等の個人研究や共同研究等で収集・分析した経験のあるデータの種類(量的データ, 質的データ)を尋ねた。また, 研究活動への興味・関心の程度, 研究活動を行う際の自信の程度をそれぞれ5件法(1. 全くない~5. とてもある)で尋ね, その評定理由についても自由記述にて回答を求めた。加えて, 大学院生には大学院修了後の研究継続

の意思(5件法)や, 心理学に関わる卒業論文の執筆経験の有無を尋ねた。

さらに, どのような教育, 研究指導, 研究環境・制度が整っていれば(行われていれば), 心理専門職を目指す大学院生の研究に対する興味・関心, 自信が高まると思うかを大学院生に自由記述で尋ねた。心理専門職には, どのような教育・研修, 環境・制度が整っていれば, 心理専門職による研究活動が活発に行われるようになると思うかを自由記述で尋ねた。大学教員にも上述の大学院生と心理専門職向けの自由記述項目と同様の内容を尋ねた。

2) EBP や研究活動と臨床実践の関係についての質問項目

大学院生, 心理専門職, 大学教員それぞれに対して, EBPについての自身の理解度, 肯定感を5件法で尋ねた(それぞれ, 1. 全く理解していない~5. よく理解している, 1. 全く肯定的ではない~5. とても肯定的である)。また, 臨床心理学研究や基礎心理学研究から得られる知識や知見, 研究活動で必要となる知識・技能が臨床実践を進める上で役立つと思うかどうかをそれぞれ5件法(1. 全くそう思わない~5. とてもそう思う)で尋ね, その評定理由を自由記述にて尋ねた。さらに, 大学教員と心理専門職には, 臨床実践に携わる心理専門職が研究から得られる知識や知見を臨床実践により良く活かすことができるようになるためには, どのような取り組み・条件が必要だと考えるかを自由記述にて尋ねた。

3) 心理学的知識や研究知見の社会的普及に関わる質問項目

一般の人々や児童生徒・大学生, 行政機関等に, 多様な方法(図書・雑誌, 講演・

研修, 新聞・テレビ, Web サイトや SNS 等) を用いて心理学的知識や研究知見を伝達・普及する取り組みについて, 大学教員と心理専門職の中でこれらの活動経験を有する者には, その概要と, 活動をする際に感じる難しさや課題, 心がけていることや工夫点を自由記述で尋ねた。最後に, 心理専門職が心の健康に関わる心理学的な知識や研究知見を広く伝達・普及していけるようになるために必要な取り組みや条件について自由記述にて回答を求めた。

3. 調査手続き

郵送法・縁故法を用いて調査協力を依頼し, 同意を得た対象者に上述の質問を用いた Web 調査を実施した(2017年 9~11月)。本調査は, 所属する大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

Ⅲ 結果

1. 研究活動に関わる経験や認識に関する分析結果

研究活動への興味・関心や自信に関して, 調査対象者を被験者間要因, 研究活動への興味・自信を被験者内要因とする 2 要因分散分析を行った結果(Table 1), 研究活動への興味・自信の主効果が有意であり, 研究活動への興味・関心 > 自信であっ

た。

次に, 研究活動への興味・関心, 自信に関する評定理由を尋ねた自由記述を, 質的データ分析の手続きを援用して分析した。その結果, 興味・関心を高く有する対象者には, 「臨床実践に役立つ研究への関心」(大学院生 8 名18.6%, 心理専門職20名35.1%)や「未知の知見の解明に向けた探求心」(大学院生12名27.9%, 心理専門職 7 名12.3%)などの記述がみられた。興味・関心を低く評定した対象者には, 「臨床活動への関心の高さ」(大学院生 8 名18.6%, 心理専門職 9 名15.8%), 「研究に必要な自身の知識や技能への疑念」(大学院生 7 名 16.3%, 心理専門職 6 名10.5%)に関する記述がみられ, 特に心理専門職には「研究環境・条件の不十分さ(臨床業務に追われて研究を行う余裕がなく, 研究設備や環境, 組織的サポートもない)」(大学院生 1 名 2.3%, 心理専門職13名22.8)に関する指摘が多く見られた。研究活動への自信の程度については全体的に低く評定した者が多く, その理由として, 「研究法や統計に関わる知識・技能」(大学院生19名44.2%, 心理専門職16名28.1%)や「研究経験」(大学院生 5 名11.6%, 心理専門職22名38.6%), 「成功体験」(大学院生11名25.6%, 心理専門職 9 名15.8%)が不足しているためであ

Table 1 大学生と心理専門職の研究活動への興味・関心, 自信に関する分散分析

	大学院生 (N=43)		心理専門職 (N=56)		主効果 対象者 興味・自信		交互作用 F 値
	研究活動への 興味・関心	研究活動への 自信	研究活動への 興味・関心	研究活動への 自信	F 値	F 値	
M	3.67	1.98	3.68	2.20	.46	248.53**	.95
SD	1.06	.94	1.05	.96			

** $p < .01$

Table 2 研究活動を促すために必要な大学院における教育訓練および環境

カテゴリー名	内容	調査対象者 (回答記述人数)		計
		大学院生 (N=43)	大学教員 (N=17)	
学生同士の情報交換や協力体制	同学年や先輩-後輩との間での研究に関する情報・意見交換やサポートができる場や雰囲気, 体制作り	27 62.8%	10 58.8%	37 61.7%
研究の補助や共同研究などを行う機会・経験	研究補助や共同研究を通して指導教員や先輩等の研究に関与することにより研究経験を積む	30 69.8%	3 17.6%	33 55.0%
研究法や統計法に関する教育・指導の充実	研究を計画し実施する際に不可欠となる研究法や統計法に関する教育・指導が丁寧に行われること	18 41.9%	12 70.6%	30 50.0%
研究に関わる設備や環境の充実	利用可能なPCや統計ソフト, 研究室・実験室, 研究資料の充実	20 46.5%	0 0.0%	20 33.3%
臨床活動と研究活動のつながり	より良い臨床活動につなげるための研究について学ぶことができる機会	3 7.0%	12 70.6%	15 25.0%
学生の興味や関心を尊重した研究指導	教員側の意見や考えを押し付けずに, 学生自身の興味・関心を尊重した研究指導が行われること	6 14.0%	7 41.2%	13 21.7%
教員への相談のしやすさ	研究について困ったり悩んだりしたときに教員に相談がしやすい態度, 雰囲気, 体制作り	9 20.9%	4 23.5%	13 21.7%
研究活動の意義や利点に関する指導・教育	研究活動の意義や重要性をしっかりと伝える教育・指導の充実	5 11.6%	8 47.1%	13 21.7%
質の高い研究にするための具体的なアドバイス	学生の研究を否定するのではなく, 研究の質を高めるための具体的な指導・教育が行われること	6 14.0%	6 35.3%	12 20.0%
教員自身の研究活動に対する熱心さ	教員自身が研究活動に対して熱心に取り組むことで学生に良い影響を与えることが必要	2 4.7%	7 41.2%	9 15.0%
研究費や学会参加費等の経済的補助	研究活動や研究発表を行うための研究費・学会参加費などの経済的なサポートの必要性	9 20.9%	0 0.0%	9 15.0%
研究協力者や研究フィールドの確保に関わる助言・指導	調査対象者や実験協力者, 研究フィールドを確保できるようなシステムやサポート	6 14.0%	1 5.9%	7 11.7%
学生の主体的取り組みの後押し	学生が自分の力で研究を実施し論文を書き上げられるような指導・教育	2 4.7%	4 23.5%	6 10.0%
多様な研究法・分析法に関する教育・指導	特定の研究法に限定されず, 学生の研究テーマに応じた(適した)多様な研究法や分析法を教育・指導する	3 7.0%	2 11.8%	5 8.3%
研究の面白さを感じられるような指導・教育	指導教員の研究例を参考にするなどして, まずは研究の面白さや楽しさを学生に伝えることが必要	2 4.7%	2 11.8%	4 6.7%
学生の研究に対するポジティブな評価・賞賛	学生の行っている研究を褒めたり励ましたり, 適切な評価を行うこと	3 7.0%	1 5.9%	4 6.7%

るとの記述がみられた。心理専門職には上と同様に「研究環境・条件」の不十分さに関する記述もみられた(大学院生0名0%, 心理専門職13名22.8)。

さらに, 心理専門職を目指す大学院生の研究活動への興味・関心, 自信を促すために必要な教育, 研究指導, 研究環境・制度についての自由記述を質的に分析した。そ

Table 3 心理専門職による研究活動を促すために必要な教育・研修および環境

カテゴリ名	内容	調査対象者 (回答記述人数)		計
		心理専門職 (N=57)	大学教員 (N=17)	
研究環境・条件の改善	職場や勤務機関の研究活動への理解があると共に、研究に必要な時間・場所・設備・費用が充実していること	32 56.1%	8 47.1%	40 54.1%
研究の指導者・助言者の存在	研究に関して相談したり、指導・助言を受けることができるような指導者・助言者が必要	21 36.8%	6 35.3%	27 36.5%
研究仲間の存在	研究に関して情報・意見交換をしたり共に研究を行っていくことのできる仲間が必要	15 26.3%	6 35.3%	21 28.4%
臨床活動に貢献し得る研究についての学習	臨床実践に貢献し得る研究の考え方や実施方法について学ぶことのできる機会が必要	13 22.8%	7 41.2%	20 27.0%
研究会や学会への参加機会	臨床実践に関わるものだけでなく研究活動に必要な研究会や学会に参加できる機会の充実	8 14.0%	7 41.2%	15 20.3%
研究法や統計法の学習の機会	研究活動に必要な研究法や統計法を学ぶことができるような学習機会の充実	9 15.8%	3 17.6%	12 16.2%
学部・大学院からの研究活動に関わる教育の充実	学部や大学院の段階から研究活動に関わる学びを充実することの必要性	5 8.8%	3 17.6%	8 10.8%

の結果(Table 2), 「学生同士の情報交換や協力体制」「研究の補助や共同研究などを行う機会・経験」「研究法や統計法に関する教育・指導の充実」「研究に関わる設備や環境の充実」のほか, 「臨床活動と研究活動のつながり」を学ぶ機会の必要性に関する記述が多くみられた。同様に, 臨床活動に携わる心理専門職の研究への興味・関心, 自信を高めるために必要な教育訓練や体制, 環境についての自由記述を分析した結果(Table 3), 「研究環境・条件の改善」「研究の指導者・助言者の存在」「研究仲間の存在」「臨床活動に貢献し得る研究についての学習」の必要性に関する記述が多くみられた。

2. EBP や研究活動と臨床実践の関係に対する認識の分析結果

EBP への理解度や肯定感, 基礎心理学

や臨床心理学の研究知見, 研究知識・技能の臨床的有用性に関する評定について分散分析による検討を行った結果(Table 4), EBP 理解度においては大学院生・心理専門職<大学教員, EBP 肯定感は大学教員<心理専門職であった。

次に, EBP 理解度と肯定感に影響を及ぼす要因について探索的に検討するため, 重回帰分析を行った。この際, 卒業論文執筆経験に関して, その経験がある者には1, 経験がない者には0, 量的データ処理経験はその経験を有する者には1, そうではない者には0として, ダミー変数を設定した。その結果(Table 5), 大学院生と心理専門職のいずれにおいても, 基礎心理学研究の臨床的有用性が EBP 肯定感に正の影響を及ぼしていた。臨床心理学研究の臨床的有用性が EBP 肯定感に及ぼす影響については, 大学院生では正の影響, 心理専

Table 4 EBP の理解度・肯定感や研究知見の臨床的有用性に関する認識の分散分析

		大学院生 N=41	心理専門職 N=55	大学教員 N=17	F 値
EBP 理解度	M	3.44	3.69	4.35	6.02**
	SD	.95	.92	.79	
EBP 肯定感	M	4.32	4.40	3.88	2.94 [†]
	SD	.76	.63	1.17	
臨床心理学研究の 臨床的有用性	M	4.66	4.44	4.31	1.70
	SD	.57	.79	.87	
基礎心理学研究の 臨床的有用性	M	4.23	4.42	4.25	.85
	SD	.77	.66	1.00	
研究の知識・技能の 臨床的有用性	M	4.22	4.24	4.53	.95
	SD	.72	.84	.83	

** $p < .01$, [†] $p < .10$

Table 5 EBP 理解度・肯定感を目的変数とした重回帰分析

説明変数		目的変数	
		EBP 理解度	EBP 肯定感
大学院生 N=39	臨床心理学研究の臨床的有用性	.17	.37**
	基礎心理学研究の臨床的有用性	.35 [†]	.40*
	研究の知識・技能の臨床的有用性	.31 [†]	.18
	研究活動への興味・関心	.38 [†]	-.48*
	研究活動への自信	.00	.15
	研究活動の継続意思	.08	.60**
	卒業論文執筆経験	.30	.37*
	量的データ処理経験	.18	.18
R^2		.41*	.60**
心理専門職 N=54	臨床心理学研究の臨床的有用性	.01	-.32*
	基礎心理学研究の臨床的有用性	.06	.28*
	研究の知識・技能の臨床的有用性	.03	.35*
	研究活動への興味・関心	.35*	.21
	研究活動への自信	.05	-.09
	量的データ処理経験	.14	.23 [†]
	R^2		.19

注) 数値は標準偏回帰係数(β)を表す

** $p < .01$, * $p < .05$, [†] $p < .10$

門職では負の影響が示された。また研究活動への興味・関心も、心理専門職のデータでは EBP 理解度に正の影響がみられたが、大学院生のデータでは EBP 肯定感に負の影響が示された。

次に、臨床心理学研究の臨床的有用性について、対象者は全体的に高く評定していたが (Table 4 参照)、評定理由の記述を質的に分析した。その結果、研究知見は個々の臨床経験の限界を補うことができ

Table 6 EBP や研究知見の臨床実践への活用を促すために必要な教育訓練や環境

カテゴリー名	内容	調査対象者 (回答記述人数)		計
		心理専門職 (N=57)	大学教員 (N=17)	
研究知見の臨床実践への 応用に関する学習・研修	EBP や研究知見を臨床実践に応用するための具体的な知識とスキルを学ぶ機会(例：効果判定のデザインの組み方やアセスメントの仕方など)	22 38.6%	11 64.7%	33 44.6%
研究や統計に関する学 習・研修	EBP や研究知見を臨床実践に応用する知識やスキルの基礎となる研究法や統計法に関わる学習や研修機会の必要性	22 38.6%	9 52.9%	31 41.9%
関係者・関係機関・関係 団体のネットワーク	大学・研究所と臨床現場のネットワークシステム、学術団体と職能団体の協力関係、心理学関連の研究知見にアクセスしやすいデータベース等の構築	20 35.1%	6 35.3%	26 35.1%
研究や研修、学会参加の しやすい職場体制や経済 的支援	臨床活動のみに追われ過ぎず、臨床実践に関わる研究について学ぶことのできる時間的余裕や職場体制、経済的支援の必要性	18 31.6%	6 35.3%	24 32.4%

(「個々人の経験則の限界を補う研究」(大学院生 8 名18.6%, 心理専門職10名17.5%, 大学教員 2 名11.8%)), アセスメントや介入など「臨床実践における参考・指針」(大学院生21名48.8%, 心理専門職24名42.1%, 大学教員 7 名41.2%)となり得るものであるとの記述などが多くみられた。一方、「研究の質への疑念」(大学院生 8 名18.6%, 心理専門職 6 名10.5%, 大学教員 9 名52.9%)などのような慎重な意見もみられた。

同様に、臨床心理学以外の様々な基礎的な心理学研究の臨床的有用性に関する自由記述では、心理職の臨床実践に直結しないイメージがあるものの、発達心理学や社会心理学の知見など、「臨床実践での理解・対応の幅広さ」(大学院生12名27.9%, 心理専門職22名38.6%, 大学教員 4 名23.5%)につながることで、「幅広い人間理解」(大学院生 9 名20.9%, 心理専門職24名42.1%, 大学教員 5 名29.4%)のために多様な心理学的知識・知見を身につけることが重要との

記述などがみられた。

研究に関する知識・技能の臨床的有用性に関わる自由記述では、クライアントの抱える問題に影響する要因の分析や、仮説生成・仮説検証の発想に基づきながらアセスメント・介入を実施することができること共に(「仮説の生成・検証の視点に基づく臨床実践」(大学院生 6 名14.0%, 心理専門職 9 名15.8%, 大学教員 5 名29.4%)), 「中立性や客観性を活かした臨床実践」(大学院生 5 名11.6%, 心理専門職 5 名8.8%, 大学教員 9 名52.9%)につながるなどの記述や、「臨床活動に関する研究論文を読み解くための研究能力」の必要性(大学院生 4 名9.3%, 心理専門職 9 名15.8%, 大学教員 0 名0.0%)などの記述がみられた。

さらに、心理専門職による EBP や研究知見の臨床的活用を促すために必要な教育訓練やサポート体制についての自由記述を質的に分析した結果(Table 6), 「研究知見の臨床実践への応用に関する学習・研修」

「研究や統計に関する学習・研修」「関係者・関係機関・関係団体のネットワーク」「研究や研修，学会参加のしやすい職場体制や経済的支援」に関する記述がみられた。

3. 心理学的知識や研究知見の社会的普及に関する認識の分析結果

心の健康に関わる心理学的知識や研究知見の社会的普及に関わる自由記述(心理専門職31名，大学教員14名が回答)を，質的に分析した結果，活動経験の概要として，患者・クライアントへの心理教育，児童生徒や大学生向けの教育，一般の人々や他職種への研修・講演，書籍や雑誌記事，パンフレット，Webサイトを通じた伝達・普及などがあげられていた。これらの活動に伴う難しさとしては，「伝達内容・方法の難しさ」(心理学を学んでいない一般の人々や関係者に，専門的内容をわかりやすく伝えたり，具体例や日常体験に即した内容構成にすること，誤解や傷つきを与えない表現にする際の難しさ)に関する記述がみられた(心理専門職15名48.4%，大学教員9名64.3%)。また，人々は様々な興味・関心，知識量，困り感，ニーズなどを抱えているために「対象者・関係者の特徴・ニーズに合わせた内容作成の難しさ」(心理専門職14名45.2%，大学教員7名50.0%)があり，自らの経験不足や専門性の懸念と共に，伝達・普及する機会が少なかったりその後のフォローが十分にできないなど時間的・実質的な制約に関わる難しさ(「情報伝達・活動の際の不安や懸念」)についての記述などがみられた(心理専門職20名64.5%，大学教員4名28.6%)。

一方，これらの活動を行う際に心がけて

いることや工夫は，可能な限り対象者の特徴やニーズを事前に把握したうえで活動を行う「事前のニーズ把握と内容構成」(心理専門職12名38.7%，大学教員2名14.3%)と共に，正確かつ専門的内容をわかりやすく，楽しく興味を引くように伝達すること，一般の人々の日常体験に即した具体例や，日々の生活に少しでも活かせるような内容構成とすること，講演や研修などでは体験型のワークを取り入れたり，対象者との対話や信頼関係を大切にしながら情報の発信を心がけるといった様々な「情報・内容伝達の工夫・対処」(心理専門職22名71.0%，大学教員11名78.6%)の記述がみられた。同時に，誤解や不愉快さが生じない慎重な伝達・表現を心がけたり，自らの専門性を自覚し，その責任の範囲内において伝達・普及に関わる活動に携わる「配慮や慎重さ」の重要性に関する記述もみられた(心理専門職11名35.5%，大学教員5名35.7%)。

さらに，心理専門職がこれらの活動を充実して展開できるようになるためには(Table 7)，「心理職としての専門性の維持・向上」を基盤としながら，臨床活動に関わる知識・技能だけでなく社会への伝達や普及に関わる知識・技能を学ぶこと(「心理学的知識の伝達・普及に関わる知識とスキルの学習」)，講演や研修，書籍等から，WebサイトやSNSに至るまで様々な伝達方法を活用すること(「多様な伝達・普及方法の活用」)，コミュニティに関わるための教育訓練を学部や大学院等で受けることが重要との記述などがみられた(「コミュニティ活動等に関わる学部・大学院の教育訓練」)。

Table 7 心理学的知識や研究知見の社会的普及を促すために必要な教育訓練や体制

カテゴリー名	内容	調査対象者 (回答記述人数)		計
		心理専門職 (N=52)	大学教員 (N=14)	
心理学的知識の伝達・普及に関わる知識とスキルの学習	臨床活動に関わる知識・技能だけでなく社会的発信や普及に関わる知識・技能を学ぶ	31 59.6%	10 71.4%	41 62.1%
コミュニティ活動等に関わる学部・大学院の教育訓練	コミュニティに関わるための教育訓練を学部や大学院の段階で丁寧に行っていく必要性	21 40.4%	8 57.1%	29 43.9%
心理専門職としての専門性の維持・向上	適切かつ有用な知識・知見を伝達するために心理専門職側の専門性の向上や研鑽が基盤として必要	15 28.8%	5 35.7%	20 30.3%
多様な伝達・普及方法の活用	講演や研修、書籍等だけでなく、Web サイトやSNS など様々な伝達方法を活用する	10 19.2%	5 35.7%	15 22.7%
関係者・関係機関とのネットワーク	心理専門職による普及活動を支える社会的な資源・人材・関係機関とのネットワークの構築	8 15.4%	4 28.6%	12 18.2%
ニーズ調査	心理学的な知識や知見を普及する対象となる人々の特徴や心理学に対するニーズを把握する	5 9.6%	0 0.0%	5 7.6%

IV 考察

1. 大学院生と心理専門職の研究活動を促すために必要な教育訓練や環境・体制への示唆

大学院生および心理専門職のデータから、全体的には、研究に興味・関心が無いわけではないものの、研究を進める際の自信は十分に持っていない傾向がみられた。自由記述においても、研究活動への興味・関心のある程度有する心理専門職や大学院生は、日々の臨床実践や患者・クライアントの抱える問題の解決に貢献し得る未知の研究知見を明らかにしたいという気持ちを有している一方、興味・関心や自信の程度が低い心理専門職や大学院生は、研究法や統計分析など研究に必要な知識・技能と共に、研究活動そのものの経験値や成功体験が不足していることへの不安や懸念を有している傾向が示された。特に、心理専門職

に関しては、臨床実践に関わる業務に追われているがゆえに研究に時間を割く余裕が無かったり、研究を進めるために必要な設備や環境、経済的支援等も十分ではないという点が、研究への興味・関心、自信を減退させる要因になっているとの記述が多くみられた。

さらに、大学院生や心理専門職の研究に対する興味・関心、自信を高め、研究活動を促進するための教育訓練や研修、体制や環境づくりに関する自由記述では多様な観点が見出された。大学院教育では、研究法や統計の教育を丁寧に行うこと、学生同士で情報・意見交換やサポートができる場や体制作りが必要であること、指導教員や先輩等の研究補助等を通して研究に必要な知識・技能を学ぶ経験を積むこと、研究室や研究資料など研究に関わる設備や環境が整っていること、臨床活動と研究活動のつながりに関する学習経験の重要性に関する

記述が多くみられた。その他に、学生の興味・関心を尊重した研究指導や、研究に行き詰った時に教員に相談がしやすい体制・雰囲気、研究費や学会参加費等の経済的補助の必要性に関する記述もみられた。諸外国の RTE 研究においても、多様な研究方法の奨励、統計法や研究計画に関する丁寧な指導、研究と臨床実践の結びつきに関する学習、学生の興味・関心に基づく研究の探求、良好な対人関係に基づき知的好奇心を喚起される研究指導の重要性等が指摘されており (e.g., Gelso, 1979; Gelso et al., 2013; Kahn & Schlosser, 2014), 本研究ではこれらと類似した結果が示された。大学院教育の多様な側面から、学生の研究活動への意識を高め、支える体制・環境づくりを行っていくことが必要と考えられる。

一方、現場の心理専門職にとっては、研究に関わる職場の理解や、時間的・設備的・経済的な環境・支援が十分に整うことに加えて、研究について意見交換を行ったり共同研究ができるような仲間・関係者や、研究に関して指導・助言をしてもらえる指導者・研究者の必要性、研究を行うことがいかに臨床活動に貢献し得るのかについての学びの機会の必要性が多く言及されていた。心理専門職が研究と臨床活動のつながりを実感し、研究活動が臨床実践にどのように役立ちうるのかについて学びを深めると共に、心理専門職による研究活動を継続的に支える環境、体制、関係者が必要とされていると考えられる。

2. 心理専門職による EBP および研究知見の臨床場面での活用への示唆

EBP や研究知見と臨床実践との関係に

についての認識の分析結果から、本調査の対象となった心理専門職や大学院生に関しては、大学教員に比べ EBP への肯定的な意識は有するものの、その実践を深く理解できているとは認識していない傾向が示された。また、EBP 理解度と肯定感を目的変数とした探索的な重回帰分析の結果から、大学院生と心理専門職のデータにおいて、研究活動に関する知識・技能や基礎的な心理学分野の多様な研究知見が臨床実践に直接的または間接的に役立ち得るものと認識しているほど、EBP への理解や肯定的意識も高い傾向にあることが示された。研究活動に関わる知識・技能と共に臨床心理学以外の様々な心理学分野の研究知見にも親和的な態度を示す姿勢は、臨床的専門性と科学者としての知識・技能を統合した活動を展開する EBP の在り方 (APA Presidential Task Force on Evidence-Based Practice, 2006) とも重なると考えられる。また、大学院生のデータでは、修了後も研究を継続する意思を有していたり、過去に心理学の卒業論文を執筆した経験を有する者ほど、EBP への肯定的な意識が高い可能性が示され、心理専門職では、量的データの処理経験を有する者ほど EBP への肯定的意識も高い傾向にあることが示された。特に、試行錯誤を重ねながら実際に卒業論文に関わる研究を進めて論文を執筆する経験こそ、科学的かつ実証的な思考や手続きを身につける重要な機会となり得るものであり (丹野, 2017), 本研究結果は、このような経験が EBP への前向きな姿勢に関連している可能性を示唆するものであると考えられる。

一方で、臨床心理学研究の臨床的有用性

に関する認知や研究活動への興味・関心の程度がEBP肯定感に及ぼす影響では、大学院生と心理専門職で異なる結果が示された。心理専門職では臨床心理学研究の臨床的有用性の認知がEBP肯定感に負の影響を及ぼしていた。これは、事例研究に代表されるような個性を重視する臨床現場に密着した研究とは異なり、ランダム化比較試験(Randomized Controlled Trial: RCT)などのような集団を対象とし厳密に統制された研究で見出された知見を個人に適用する際に生じる心理専門職側の抵抗感(Lilienfeld et al., 2013)に関連した結果という可能性が考えられる。また、大学院生のデータでは研究活動への興味・関心はEBP理解度に正の影響を及ぼしていたが、EBP肯定感には負の影響を及ぼしていた。研究活動に関心が向いている者ほど、EBPに関する理解は深い一方で、EBPの在り方そのものについては、より慎重な姿勢を有しているのかもしれない。

さらに、心理専門職による研究知見の臨床的活用を促すために必要な教育訓練やサポート体制に関する自由記述の分析結果から、EBPや研究知見を臨床実践に応用するための具体的な知識とスキルを学ぶ機会と共に、その基礎となる研究法や統計法に関わる学習機会、大学・研究所と臨床現場のネットワークシステムの構築、臨床活動のみに追われ過ぎず、臨床実践に関わる研究について学ぶことのできる時間的余裕や職場体制、経済的支援の必要性が指摘されていた。上述の分析結果も含めて考えると、EBPに関わる多様な教育訓練・研修の機会と共に、その実践を継続的に支える体制や環境づくりを通して、臨床心理学を

含む多様な心理学分野の研究知見や研究活動そのものの知識・技能が、いかに臨床実践において役立ち得るかということを心理専門職自身が学び、実感できるような取り組みが求められていると考えられる。

3. 心理専門職による研究知見の社会的な普及への示唆

心理学的な知識や研究知見の社会的普及に関する活動経験を有する心理専門職や大学教員の自由記述から、実際の活動内容そのものは調査回答者ごとに様々ではあったものの、相互に類似した難しさや不安・懸念を抱えながら、これらの活動に従事している可能性が示された(例：専門的内容を平易に伝達すること、誤解や傷つきが生じないような内容、人々の多種多様な興味・関心、ニーズ等に適した情報発信等の難しさ)。諸外国の動向(Kaslow, 2015)においても、心理学的な知識や知見を伝達する際に、多様な考え方や背景をもつ人々にどのように広まってしまうのか、不正確な結論として伝わってしまうのではないかという不安や、質の高い科学的な結果よりもわかりやすく面白い情報が人々には伝わりやすいことへの懸念、これらの活動に関する教育訓練を十分に受けてきていないことに伴う心理専門職側の抵抗感が指摘されており、日本の心理専門職を対象とした本研究結果においても、類似した実態が示されたと考えられる。

しかし、これらの難しさや不安を抱えながらも、様々な工夫や対処方法が実践されていることも示された。具体的には、専門的な知識や研究知見について、正確さ・厳密さを大切にしながらも可能な限りわかり

やすく日常生活や具体例に即したかたちで伝達すること、楽しさや興味を引くような内容、誤解や傷つきを与えないような表現を心がけること、対象者・関係者の関心やニーズの事前把握に基づく内容伝達を意識すること、さらには自らの専門性を自覚しその範囲内で活動を行うことの重要性などが示された。

さらに、社会的普及に関わる活動を促進するために必要な要素としては、心理学的知識の伝達・普及に関わる知識と技能を身につけること、研修や講演、専門書などといった伝統的な発信方法に留まらない多様な伝達方法を活用すること、学部や大学院、修了後の研修等において、広くコミュニティに関わる学びをしっかりと行うこと、心理専門職だけでなく、社会的発信・普及に関わる活動をサポートしてくれる関係者・関係機関とのつながり・ネットワークが求められるとの見解がみられた。心の健康に関わる知識や情報の提供が心理専門職の業務の1つとして重要性が高まっている現在、本調査対象者から得られた実態や課題を考慮しながら、これらの活動の効果的な発展を支える教育訓練・研修・サポート体制を模索する取り組みが求められていると考えられる。

4. 本研究のまとめと今後の課題

以上、本研究では、大学院生や心理専門職の研究活動に対する考え方、EBPや研究知見に基づく臨床実践、心理学的知識や知見の社会的普及に関わる様々な認識や実態が示された。特に、これらの活動の重要性と共に、実際的な活動の展開を阻害または促進する可能性のある多様な要素が見出

された。心理専門職による研究活動と臨床的・社会的活動のつながりを発展させていくためには、本調査で示された様々な現状や実態、関連要因を考慮に入れ、学部・大学院から大学院修了後にかけての継続的な教育訓練や研修を積み重ねると同時に、これらの活動の展開を支えるためのネットワークや環境・体制づくりが不可欠であると考えられる。

なお、本研究の限界として、少数の対象者に限定されたデータに基づく結果である点が挙げられる。今後は、本調査結果を基礎データとしつつ、より一般性の高い知見を導き出すため、広範囲の対象者への調査を積み重ねながら、心理専門職による研究活動を基盤とした臨床的・社会的活動と、その教育訓練・サポート体制のあり方について、詳細に検討する必要があると考えられる。

謝辞

本調査に快くご協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。本研究はJSPS科研費 JP16K17343の助成を受けて行われました。

文献

- Aarons, G. A. (2004). Mental health provider attitudes toward adoption of evidence based practice: The Evidence Based Practice Attitude Scale (EBPAS). *Mental Health Services Research*, **6**, 61-74.
- APA Presidential Task Force on Evidence-Based Practice (2006). *Evidence-based practice in psychology*.

- American Psychologist*, **61**, 271-285.
- 新井 雅 (印刷中). 心理専門職による研究知見の効果的生成・臨床的活用・社会的普及に関する展望. 心理臨床学研究.
- Bell, D. J., & Hausman, E. M. (2014). Training models in professional psychology doctoral programs. In W. B. Johnson & N. J. Kaslow (Eds.), *The oxford handbook of education and training in professional psychology*. New York: Oxford University Press. pp.33-51.
- Gelso, C. J. (1979). Research in counseling: Methodological and professional issues. *The Counseling Psychologist*, **8**, 7-35.
- Gelso, C. J., Baumann, E. C., Chui, H. T., & Savelle, A. E. (2013). The making of a scientist-psychotherapist: The research training environment and the psychotherapist. *Psychotherapy*, **50**, 139-149.
- Kahn, J. H., & Schlosser, L. Z. (2014). Research training in professional psychology. In W. B. Johnson & N. J. Kaslow (Eds.), *The oxford handbook of education and training in professional psychology*. New York: Oxford University Press. pp. 185-200.
- Kaslow, N. J. (2015). Translating psychological science to the public. *American Psychologist*, **70**, 361-371.
- Lilienfeld, S. O., Ritschel, L. A., Lynn, S. J., Cautin, R. L., & Latzman, R. D. (2013). Why many clinical psychologists are resistant to evidence based practice: Root causes and constructive remedies. *Clinical Psychology Review*, **33**, 883-900.
- 日本学術会議 (2017). 心理学教育のあるべき姿と公認心理師養成——「公認心理師養成カリキュラム等検討会」報告書を受けて. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t250-4.pdf> (2017年9月15日取得).
- Pagoto, S. L., Spring, B., Coups, E. J., Mulvaney, S., Coutu, M. F., & Ozakinci, G. (2007). Barriers and facilitators of evidence-based practice perceived by behavioral science health professionals. *Journal of Clinical Psychology*, **63**, 695-705.
- 丹野義彦 (2017). 心理学実験. 野島一彦 (編)公認心理師入門—知識と技術. ころの科学. 日本評論社 pp.28-31.